

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…… 定率法によっている。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物、及び平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備、並びに構築物については定額法によっている。

無形固定資産…… 定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金…… 役職員の退職給付に備えるため、期末における自己都合退職の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	89,339,081	4,379,549	0	93,718,630
会館等修繕積立資産	34,520,000	18,000,000	17,620,000	34,900,000
指導普及事業引当資産	15,800,000	12,000,000	0	27,800,000
講習用教材積立資産	3,379,000	4,621,000	0	8,000,000
減価償却引当資産	26,005,000	1,995,000	0	28,000,000
70周年記念事業引当資産	12,000,000	0	12,000,000	0
合計	181,043,081	40,995,549	29,620,000	192,418,630

※70周年記念事業引当資産額 12,000,000円は指導普及事業引当資産へ積立

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	93,718,630	(0)	(0)	(93,718,630)
会館等修繕積立資産	34,900,000	(0)	(34,900,000)	(0)
指導普及事業引当資産	27,800,000	(0)	(27,800,000)	(0)
講習用教材積立資産	8,000,000	(0)	(8,000,000)	(0)
減価償却引当資産	28,000,000	(0)	(28,000,000)	(0)
70周年記念事業引当資産	0	(0)	(0)	(0)
合計	192,418,630	(0)	(98,700,000)	(93,718,630)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	576,103,923	377,568,438	198,535,485
建物付属設備	225,294,115	196,178,861	29,115,254
構築物	14,167,585	14,102,046	65,539
車両運搬具	6,809,417	6,438,608	370,809
什器備品	50,796,237	48,865,177	1,931,060
無形固定資産	77,551,503	68,758,256	8,793,247
合計	950,722,780	711,911,386	238,811,394